

平成24年度決算の概要

学校法人京都成安学園

はじめに

- 1 金額は、千円未満の端数については四捨五入し、全て千円単位で表記しているため、この資料内の表の合計欄の金額や、この資料と計算書類の金額が一致しない場合があります。
- 2 この資料でいう予算額とは、平成24年度補正後の予算のことをいいます。
- 3 決算と予算との差異は、計算書類では「予算額－決算額」で計算し表示しますが、この計算方法・表示方法では決算額が予算額を超過した場合に「▲(マイナス)」として表示され誤解を生じる場合がありますので、この資料では「決算額－予算額」で計算し表示しています。
- 4 企業会計では、事業活動の成果(利益)及び財政的安全性を開示するために、損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書を作成します。それに対し学校法人会計では、営利追求を目的とせず、教育・研究活動の健全かつ永続的な遂行を目的とするため、作成・開示する計算書類は、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表となっています。

I. 資金収支計算の概要

資金収支計算は、消費収支計算が採算性、財政の健全性の有無を表すのに対し、資金活動の安全性を表します。そのため、当該年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、すなわち本法人に流入した資金と流出した資金の内容と、当該年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことが可能な預貯金)の顛末を明らかにしています。

【1】総括

1. 収入の部

- ・ 実収入の決算額は、予算額1,499,112千円に対して54,437千円(3.6%)増の1,553,549千円です。

2. 支出の部

- ・ 実支出の決算額は、予算額1,755,599千円に対して▲46,110千円(2.6%)減の1,709,489千円です。

3. 収支

- ・ 実収支(実収入－実支出)の決算額は、予算額▲256,487千円に対して100,547千円(39.2%)増の▲155,940千円です。

4. 次年度繰越支払資金

- ・ 次年度繰越支払資金の決算額は、予算額778,150千円に対して、172,194千円(22.1%)増の950,344千円です。

(表1) 実収入、実支出、実収支、予算総額及び次年度繰越支払資金 単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
実収入	1,499,112	1,553,549	54,437	3.6%
実支出	1,755,599	1,709,489	▲ 46,110	-2.6%
実収支	▲ 256,487	▲ 155,940	100,547	39.2%
予算総額	2,944,389	3,012,312	67,923	2.3%
次年度繰越支払資金	778,150	950,344	172,194	22.1%

【2】収入の部

1. 学生生徒等納付金収入

[内容] 納付される授業料、入学金、維持費などの学費収入です。

[決算] 決算額は、予算額1,263,802千円に対して、▲4,590千円(0.4%)減の1,259,212千円。

(表2) 学生生徒等納付金収入内訳表

単位: 千円

	予算額	決算額	差異	対予算比	前年度決算額
大学	1,216,140	1,211,476	▲ 4,664	-0.4%	1,282,988
幼稚園	47,662	47,736	74	0.2%	54,596
合計	1,263,802	1,259,212	▲ 4,590	-0.4%	1,337,584

2. 手数料収入

[内容] 入学検定料、追再試験等学内の各種試験の受験料、在学証明書等各種証明書の交付に係る手数料等の収入です。

[決算] 決算額は、予算額12,014千円に対して、577千円(4.8%)増の12,591千円。

(表3) 手数料収入内訳表

単位: 千円

	予算額	決算額	差異	対予算比	前年度決算額
大学	11,664	12,227	563	4.8%	13,273
幼稚園	350	364	14	4.0%	328
合計	12,014	12,591	577	4.8%	13,601

3. 寄付金収入

[内容] 大学における教育後援会や同窓会からの寄付金、幼稚園における保護者会からの寄付金など用途指定のある特別寄付金、入学者、在学者等に依頼する用途指定のない一般寄付金などの収入です。

[決算] 決算額は、予算額16,990千円に対して、807千円(4.7%)増の17,797千円。

(表4) 寄付金収入内訳表

単位: 千円

	予算額	決算額	差異	対予算比	前年度決算額
大学	16,135	16,128	▲ 7	0.0%	18,354
幼稚園	855	1,669	814	95.2%	3,100
合計	16,990	17,797	807	4.7%	21,454

4. 補助金収入

[内容] 国又は地方公共団体からの補助金、日本私立学校振興・共済事業団及びこれに準ずる団体からの補助金です。

[決算] 決算額は、予算額177,956千円に対して、49,826千円(28.0%)増の227,782千円。

(表5) 補助金収入内訳表

単位: 千円

	予算額			決算額		
	国庫補助金	地方公共団体補助金	計	国庫補助金	地方公共団体補助金	計
大学	121,773	68	121,841	170,775	70	170,845
幼稚園	0	56,115	56,115	0	56,937	56,937
計	121,773	56,183	177,956	170,775	57,007	227,782

	差異	対予算比	前年度決算額
大学	49,004	40.2%	145,206
幼稚園	822	1.5%	60,002
計	49,826	28.0%	205,208

5. 資産運用収入

[内容] 預貯金利息や配当金、教室等施設設備の賃貸による収入など、所有する諸資産の運用上生ずる派生的な収入で、事業収入に含まれない収入です。

[決算] 決算額は、予算額2,864千円に対して、848千円(29.6%)増の3,712千円。

(表6) 資産運用収入内訳表

単位: 千円

	予算額	決算額	差異	対予算比	前年度決算額
大学	1,467	1,854	387	26.4%	1,588
幼稚園	1,397	1,858	461	33.0%	1,868
合計	2,864	3,712	848	29.6%	3,456

6. 資産売却収入

資産売却収入は計上していません。

7. 事業収入

[内容] 大学のクラス交流会や幼稚園の通園バス、預かり保育などの補助活動による収入、外部から委託を受けて行なう研究や各種事業等の受託事業による収入など、教育研究活動等の一環としての諸活動により派生する収入です。

[決算] 決算額は、予算額14,414千円に対して、3,489千円(24.2%)増の17,903千円。

(表7) 事業収入内訳表

	予算額			
	補助活動収入	受託事業収入	公開講座収入	計
大学	1,648	9,684	0	11,332
幼稚園	3,082	0	0	3,082
計	4,730	9,684	0	14,414

単位: 千円

	決算額				差異	対予算比	前年度決算額
	補助活動収入	受託事業収入	公開講座収入	計			
大学	1,861	12,689	448	14,998	3,666	32.4%	9,860
幼稚園	2,905	0	0	2,905	▲ 177	-5.7%	3,517
計	4,766	12,689	448	17,903	3,489	24.2%	13,377

8. 雑収入

[内容] 退職者に支給する退職金に応じて私立大学退職金財団ならびに京都府私学退職金財団から交付される退職資金や学用品の販売手数料など、学生生徒等納付金収入から事業収入までの各収入科目に含まれない収入で、かつ、帰属収入(借入金や預り金など学校法人の負債とならない収入)となる収入です。

[決算] 決算額は、予算額11,072千円に対して、3,480千円(31.4%)増の14,552千円。

(表8) 雑収入内訳表

単位: 千円

	予算額			決算額		
	雑収入	退職金財団 退職資金収入	計	雑収入	退職金財団 退職資金収入	計
学校法人	0	0	0	61	0	61
大学	3,654	6,796	10,450	6,879	6,797	13,676
幼稚園	622	0	622	815	0	815
計	4,276	6,796	11,072	7,755	6,797	14,552

	差異	対予算比	前年度決算額
学校法人	61	-	1
大学	3,226	30.9%	26,329
幼稚園	193	31.0%	377
計	3,480	31.4%	26,707

9. 借入金等収入

借入金等収入は計上していません。

10. 前受金収入

[内容] 大学における翌年度入学する学生の入学金や授業料等の納付金及び在学生の翌年度前期分の授業料等の納付金、幼稚園における翌年度入園する園児の入園料など、翌年度以後の諸活動に対応する資金を収入した場合に生じる科目です。

[決算] 決算額は、予算額497,225千円に対して、35,781千円(7.2%)増の533,006千円。

(表9) 前受金収入内訳表

単位: 千円

	予算額	決算額	差異	対予算比	前年度決算額
大学	492,565	528,306	35,741	7.3%	561,798
幼稚園	4,660	4,700	40	0.9%	4,230
合計	497,225	533,006	35,781	7.2%	566,028

11. その他の収入

[内容] 貸与奨学金の回収、仮払金の戻り、各種預り金の受入など、学生生徒等納付金収入から前受金収入までの各収入科目に含まれない収入で、かつ、帰属収入とはならない収入です。

[決算] 決算額は、予算額483,899千円に対して、▲24,908千円(5.1%)減の458,991千円。

12. 資金収入調整勘定

[内容] 補助金の一部や退職金財団退職資金収入など、当年度の活動に対応する収入で、実際には翌年度に受け取るもの、及び前年度の前受金収入です。

資金収入調整勘定は、資金の実際の入金はないものの当年度の諸活動に対応する収入として計上した収入項目の調整勘定であるため、表示上▲(マイナス)表示することになっています。

[決算] 決算額は、予算額▲591,277千円に対して、2,614千円(0.4%)減の▲588,663千円。

13. 前年度繰越支払資金

[決算] 決算額は、予算額どおりの1,055,430千円。

【3】支出の部

1. 人件費支出

[内容] 教職員に対して支給する本俸、期末手当、諸手当及び所定福利費、理事、監事等役員に対する報酬、退職金などの支出です。

[決算] 決算額は、予算額913,505千円に対し907,442千円。実行率99.3%。実行残高6,063千円。

(表10) 人件費支出内訳表

単位: 千円

	学校法人			大学		
	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異
教員人件費支出	0	0	0	427,205	421,346	▲ 5,859
職員人件費支出	30,672	30,692	20	334,042	332,923	▲ 1,119
役員報酬支出	22,100	23,037	937	16,495	17,077	582
退職金支出	0	0	0	12,832	12,832	0
計	52,772	53,729	957	790,574	784,178	▲ 6,396
退職金を除く計	52,772	53,729	957	777,742	771,346	▲ 6,396

	幼稚園			合計		
	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異
教員人件費支出	53,635	53,920	285	480,840	475,266	▲ 5,574
職員人件費支出	16,524	15,615	▲ 909	381,238	379,230	▲ 2,008
役員報酬支出	0	0	0	38,595	40,114	1,519
退職金支出	0	0	0	12,832	12,832	0
計	70,159	69,535	▲ 624	913,505	907,442	▲ 6,063
退職金を除く計	70,159	69,535	▲ 624	900,673	894,610	▲ 6,063
				実行率	99.3%	

2. 教育研究経費支出

[内容] 教育研究のために要する消耗品費や奨学金などの支出です。

[決算] 決算額は、予算額401,125千円に対して367,273千円。実行率91.6%、実行残高33,852千円。

(表11) 教育研究経費支出内訳表

単位: 千円

	予算額	決算額	差異	実行率	前年度決算額
大学	380,099	349,342	▲ 30,757	91.9%	307,300
幼稚園	21,026	17,931	▲ 3,095	85.3%	18,748
合計	401,125	367,273	▲ 33,852	91.6%	326,048

3. 管理経費支出

[内容] 消耗品費や広告費、公租公課など、教育研究経費支出以外の経費に関する支出です。

[決算] 決算額は、予算額134,327千円に対して134,049千円。実行率99.8%、実行残高278千円。

(表12) 管理経費支出内訳表

単位: 千円

	予算額	決算額	差異	実行率	前年度決算額
学校法人	4,000	4,551	551	113.8%	3,547
大学	125,370	124,933	▲ 437	99.7%	128,870
幼稚園	4,957	4,565	▲ 392	92.1%	3,892
合計	134,327	134,049	▲ 278	99.8%	136,309

4. 借入金等利息支出

[内容] 日本私立学校振興・共済事業団、市中金融機関に対する借入金の支払利息及び大津市土地開発公社に対する長期未払金の支払利息です。

[決算] 決算額は、予算額70,784千円に対して70,965千円。実行率100.3%、予算超過額181千円。

5. 借入金等返済支出

[内容] 日本私立学校振興・共済事業団及び市中金融機関に対する借入金の元本返済にかかる支出です。

[決算] 決算額は、予算額どおりの178,100千円。実行率100.0%。

6. 施設関係支出

[内容] 土地ならびに建物、構築物など固定して設置する施設を取得するための支出です。

[決算] 決算額は、予算額34,657千円に対して34,599千円。実行率99.8%、実行残高58千円。

(表13)施設関係支出内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	実行率	前年度決算額
大学	33,995	31,147	▲ 2,848	91.6%	3,923
幼稚園	662	3,452	2,790	521.5%	526
合計	34,657	34,599	▲ 58	99.8%	4,449

7. 設備関係支出

[内容] 教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書などの取得にかかる支出です。

[決算] 決算額は、予算額23,101千円に対して17,061千円。実行率73.9%、実行残高6,040千円。

(表14)設備関係支出内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	実行率	前年度決算額
大学	23,101	16,525	▲ 6,576	71.5%	21,428
幼稚園	0	536	536	-	612
合計	23,101	17,061	▲ 6,040	73.9%	22,040

(表15)設備関係支出のうち教育研究用機器備品支出内訳表

単位:千円

	予算額	決算額	差異	実行率	前年度決算額
大学	21,191	14,874	▲ 6,317	70.2%	18,073
幼稚園	0	504	504	-	595
合計	21,191	15,378	▲ 5,813	72.6%	18,667

8. 資産運用支出

[内容] 減価償却引当特定預金への繰入など、特定資産への繰入支出です。

[決算] 決算額は、予算額4,940千円に対して4,786千円。実行率96.9%、実行残高154千円。

9. その他の支出

[内容] 前期末未払金の支払い、貸与奨学金の貸付、仮払金の支払い、各種預り金の支払いなど、人件費支出から資産運用支出までの各支出科目に含まれない支出です。

[決算] 決算額は、予算額453,362千円に対して443,102千円。実行率97.7%。実行残高10,260千円。

10. 予備費

予備費は計上していません。

11. 資金支出調整勘定

[内容] 支給が翌年度となる退職金支出など当年度の活動に対応する支出で、実際には翌年度に支払うもの及び前年度において既に支払っているものを計上しています。

資金支出調整勘定は、資金の実際の支出はないものの当年度の諸活動に対応する支出として計上した支出項目の調整勘定であるため、収入の部の資金収入調整勘定と同様に、表示上▲(マイナス)表示することとなっています。

[決算] 決算額は、予算額▲47,662千円に対して、47,748千円(100.2%)増の▲95,410千円。

Ⅱ. 消費収支計算の概要

資金収支計算が資金活動の安全性を表すのに対して、消費収支計算は採算性、財政の健全性の有無を表します。消費収支計算においては、学校法人がその諸活動により支出する諸経費が学校法人の負債とならない収入で賄われていること、すなわち消費収入と消費支出が均衡しているか否かを明らかにすることを目的としています。また、学校法人の消費収支計算書は、現金の収支だけでなく、減価償却費のような発生主義に基づく項目も計上されるため、計算技術的に企業会計における損益計算書と似たものとしてとりあげられることがあります。学校法人会計における帰属収入が収益に対応し、消費支出が費用に対応すると説明される場合があります。ただし学校法人会計では、固定資産取得の資金留保のために、帰属収入から先に基本金組入額を控除したものを消費収入と呼び、消費支出に充てる源泉とします。この点が、企業会計における損益計算書の作成とは異なる処理です。

消費収支計算では、消費収入は帰属収入から基本金組入額を差し引いて計算し、消費支出は退職給与引当金繰入額と減価償却額を含めて計算します。

消費収支はこのような計算構造により、消費収支差額(消費収入－消費支出)が「0」であった(均衡状態にあった)としても、帰属収入から控除した基本金組入額と、消費支出には含めているが実際には資金の支出がない退職給与引当金繰入額、減価償却額が資金として留保されることになります。

学校法人は、営利を目的とするものではありませんが、永続的な運営が要請されており、長期的に消費支出の超過(純資産の食い潰し)を生じることにはその永続性を脅かすものとして許されず、消費収入と消費支出が長期的にほぼ同額でつりあうこと、すなわち消費収支の均衡が確保されている必要があります。

【1】消費収入

1. 帰属収入

[内容] 借入金等収入、前受金収入、その他の収入を除いた、学校法人の負債とならない収入です。

[決算] 帰属収入の決算額は、予算額1,499,112千円に対して、57,042千円(3.8%)増の1,556,154千円です。

2. 基本金組入額

[内容] 学校法人が第1号基本金(学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額)の組入対象となる固定資産を取得すると、その取得価額相当額や固定資産を取得するために借り入れた債務の返済額などを基本金に組入れることとなります。基本金組入額は帰属収入から差し引くので、表示上▲(マイナス)表示することとなっています。

[決算] 第1号基本金に組入の決算額は、予算額270,562千円に対して、42,309千円(15.6%)減の228,253千円です(いずれも計算書上の表示は▲(マイナス)表示です)。

3. 消費収入

[決算] 帰属収入から基本金組入額を差し引いて求める消費収入の決算額は、予算額1,228,550千円に対して99,351千円(8.1%)増の1,327,901千円です。

(表16)消費収入の計算

単位:千円

	予算額	決算額	差異	対予算比
帰属収入	1,499,112	1,556,154	57,042	3.8%
基本金組入額	▲ 270,562	▲ 228,253	▲ 42,309	-15.6%
消費収入	1,228,550	1,327,901	99,351	8.1%

【2】消費支出

[決算] 消費支出の決算額は、予算額1,665,607千円に対して、60,638千円(3.6%)減の1,604,969千円です。

【3】当年度消費収支差額、前年度繰越消費支出超過額及び翌年度繰越消費支出超過額

1. 当年度消費収支差額

[決算] 消費収入から消費支出を差し引いて求める当年度消費収支差額は、予算額が437,057千円の消費支出超過に対し、決算額は277,069千円の消費支出超過となりました。
消費収支差額は消費支出超過であるため、消費収支計算書においては当年度消費収支超過額という科目で計上します。

(表17)当年度消費収支差額

単位:千円

		予算額	決算額	差異	対予算比
消費収入の部合計		1,228,550	1,327,901	99,351	8.1%
消費支出の部合計		1,665,607	1,604,969	▲ 60,638	-3.6%
当年度消費収支差額	当年度消費収入超過額	-	-		
	当年度消費支出超過額	437,057	277,069		

2. 前年度繰越消費支出超過額

[決算] 決算額は、予算額どおりの3,873,169千円です。

3. 翌年度繰越消費支出超過額

[決算] 翌年度に繰り越す消費支出超過額(各年度の消費収支差額の累積)の額は、予算額4,310,226千円に対して4,150,122千円です。

Ⅲ. 貸借対照表の概要

貸借対照表は消費収支計算とあわせて財政の健全性を表わす計算書類ですが、消費収支計算が1年間の消費収入と消費支出(費用)との関係を表すのに対し、貸借対照表は、年度末における資産、負債、正味財産(基本金・消費収支差額)の状態、すなわち年度末時点でどのような資産がどれだけあり、どのような負債がいくらあるかなど、学校法人の保有する財産の権利義務関係(保有状況)を表示し、その結果、純資産(正味財産)がいくらになっているか(財政状態)をあらわすものです。

【1】資産の部

- ・資産の部は、前年度末9,874,409千円に対して、335,789千円減の9,538,620千円です。
- ・増加した資産は、建設仮勘定、図書、長期前払金などです。
- ・減少した資産は、現金預金、建物、構築物、教育研究用機器備品、減価償却引当特定資産、未収入金などです。

(表18)貸借対照表 ― 資産の部

単位: 千円

			23年度末	24年度末	増減
固定資産			8,766,459	8,556,891	▲ 209,568
	有形固定資産	土地、建物、備品など	8,078,073	7,966,551	▲ 111,522
	その他の固定資産	長期貸付金、特定預金など	688,386	590,340	▲ 98,046
流動資産			1,107,950	981,728	▲ 126,222
資産の部合計			9,874,409	9,538,620	▲ 335,789

【2】負債の部

- ・負債の部は、前年度末4,514,139千円に対して、286,974千円減の4,227,165千円です。
- ・科学研究費預り金を除き、負債は減少しました。
- ・固定負債のうち、長期借入金は日本私立学校振興・共済事業団ならびに市中金融機関への元金返済、長期未払金は大津市土地開発公社への土地代金の支払等により減少しました。

(表19)貸借対照表 ― 負債の部

単位: 千円

			23年度末	24年度末	増減
固定負債			3,611,490	3,363,381	▲ 248,109
流動負債			902,649	863,784	▲ 38,865
負債の部合計			4,514,139	4,227,165	▲ 286,974

【3】正味財産(純資産)

- ・資産が335,789千円、負債が286,974千円それぞれ減少したことにより、正味財産(資産の部の合計－負債の部の合計)は、前年度末5,360,270千円に対して、48,815千円減の5,311,455千円となりました。